

藤田観光株式会社
2018年12月期決算説明会 質疑応答要旨
2019年2月14日(木)実施

【WHG事業】

Q1:次期中期経営計画でも開発を引き続き進めていく方針か？

A1:今後も継続して事業を拡大していくためには、拠点拡大が必須と考えている。

現在、新規出店の市場動向はかなり激化しており、コストや立地面で厳しい条件も多いが、新ブランドの HOTEL TAVINOS は小規模でも変形地でも出店が可能。当面は HOTEL TAVINOS の開発を優先し、条件が合えばワシントンホテル・ホテルグレイスリーも検討する。HOTEL TAVINOS はできるだけ早く5店舗展開したいと考えている。バック部門を統合しているため、複数店舗で展開することでより収益効率性が上がる。

Q2: HOTEL TAVINOS 浜松町はMANGAがデザインコンセプトだが、店舗によって変わるのか？

A2:当面は、ターゲットであるミレニアル世代に人気があるMANGAの世界観を取り入れるというコンセプトで進める予定。計画上は4年でデザイン変更も可能である。

Q3: HOTEL TAVINOS の今後の出店計画は？

A3:インバウンド集客が見込める都市圏に5店舗出店を目指す。バック部門を統合しているため、複数店舗を展開することでチェーンメリットを活かすことができる。

Q4: HOTEL TAVINOS は12㎡とコンパクトな作りということだが、開発期間(建築スケジュール)は、既存ホテルに比べて短いのか？

A4:賃貸借契約を基本としているため、オーナーの状況による。基本的にはワシントンホテルやホテルグレイスリーと同じだが、規模が小さければ工期は短くて済む。HOTEL TAVINOS は12㎡であっても、浴室をシャワーブースのみとし、デッドスペースを荷物収納にするなどにより、居住空間は十分確保できている。

【リゾート事業】

Q1:箱根小涌園再開発について、蓬萊園を優先せず、箱根ホテル小涌園と一体で再開発する理由は？再開発の方向性は？

A1:再開発の方向性は今まさに議論を始めているところであり、次期中期経営計画に織り込んでいく。ユネッサンの周辺宿泊施設提携を進めているが、やはり箱根全体でもファミリー層の需要は大きいという議論もある。箱根小涌園の状況を説明すると、東京ドーム約13個分の敷地面積に、現在メインで営業をしている施設が天悠とユネッサンの2施設しかなく、この2施設で、20以上ある温泉設備などのインフラ、寮や本部費用などのコストも負担している。

天悠についてはキャッシュベースでは閉館中のホテルと同等の水準だが、現時点では収益貢献には至っておらず、ユネッサンもホテル閉館の影響を受け苦戦中であるため、早急に第3の収益の柱となる施設を開発する必要があるとの考えに至った。また、蓬莱園はホテルに隣接しているため、お客様にとってもホテルと一体で開発することで相乗効果が生まれると考えている。

Q2: 4月からユネッサンの入場料金を値下げすることだが、その理由は？

A2: 今回の入場料金見直しにより、ユネッサンと森の湯のパスポートは¥4,100→¥3,500となる。人員増も期待しているが、それ以上にファミリーの方に支持していただける施設を目指していこうという趣旨である。

Q3: 今回の値下げで、ユネッサンは1～2割の値下げとなるが、2019年の入場単価計画は前年比▲1.1%で入場人員を13%増やす計画となっている。この計画の内訳は？

A3: 実際に入場していただく方は割引やセットの利用も多い。
割引を抑えて、その分正規料金は下げ、人員の増加を図りたい。

【ラグジュアリー&バンケット事業】

Q1: MICE について、受注動向は前年と比較してどのような状況か？

A1: 昨年は海外 MICE の受注に苦戦したが、本年は国際的なイベントもある。第1四半期は前年とあまり変わらない状況だが、下期に向けて仮案件の引き合いが入ってきているため、確実に取り込んでいきたい。そのために営業体制の強化、スタッフ増員、教育を行っている。

【その他】

Q1: 2019年の「その他」の項目について、赤字幅がさらに広がっている要因は？

事業撤退損失引当金戻入益との関連は？

A1: 「その他」には、3つのセグメントに属さない新規事業や不動産事業などが含まれている。
本年の赤字幅拡大の理由は、新規事業に関わるものであり、事業撤退損失引当金戻入益は一時的なもので、「その他」には関連はない。

注意事項:

当資料は藤田観光グループの業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

また、注記を行っている場合を除き、2018年12月31日現在のデータに基づいて作成しております。尚、当資料に掲載された予測等は作成時点での当社の判断であり、経営環境の変動により今後変更される可能性がありますのでご了承ください。

当資料の転載はご遠慮ください。